

第1回： 沖縄の自立

1. 沖縄再生

島国の経済レベルは、その国の航空レベルを超えることはない(李光耀:シンガポール元首相)

- すべての世界観は「閉じている」▶ 逆に、「閉じていない」世界観は意味を持たない
 - 言葉を変えれば、すべての意味は前提次第である ▶ 例: 高速道路を走る? 近所に買い物に行く? 「適正速度」は前提次第
 - 講義には目的(前提)が必要ではないか? ▶ 何のためかが明らかになってはじめて、学びを行動に移すことができる
- あなたは明日の沖縄をどうするか?
 - 講義の明確な目的 ▶ 沖縄再生のための、飛躍的、合理的、科学的な事業計画の構想と検証
 - 私は大学時代、先生に目的を問い正してゼミから破門された経験があるが、その考え方は今も同じ ▶ 学びは実行してこそ意味がある、学びは社会を良くするためにある、学びは自分と他人を幸福にするためにある
 - 私が定義する「観光学」とは、沖縄再生学である
 - 沖縄観光を考える ▶ 産業(観光収入)としての観光、質としての観光、雇用としての観光
 - 一般的な観光学の講義とは異なる
 - 地域再生とは、①心と経済の自立、②豊かな仕事と生活(収入と時間)、③幸福な共同体 ▶ これらを実現することが一義
 - 観光をどうするか?の講義ではない。社会をどうするかが最大の問題
- 地域再生の視点から観光を捉える ▶ エコだけを考えるなら、何もしない方がよい ▶ 経済効果とのバランスにおいて考える、地域・産業・社会再生論である
 - 沖縄の将来を支える観光産業は、沖縄県の経済規模4兆円のうち、波及効果を合わせて1兆円を占める(観光収入は4000億円)
 - 沖縄の現状と課題
- 観光地沖縄の持続的発展
 - 短期間(とはいえ、それが数十年継続することもある)の成功は、誰でも実現できる
 - 沖縄観光は、持続性があるだろうか? ▶ 持続性を生むために、どうすれば良いだろうか?
 - 沖縄に本物(一流)を生み出すために、何ができるか? どうするか?
- 沖縄再生のために必要な要素
 - 沖縄問題の本質を正確に理解すること
 - 望むべき社会の具体的なビジョンを構築すること
- 本講義は、南西航空の事業計画である ▶ 3ヶ月間、南西航空の社長になったつもりで考える ▶ 南西航空の経営者が果たすことができる、沖縄への責務とは?

2. 沖縄の問題

- ・ 本講義は、これからの沖縄、これからの自分、これからの社会を考えるためのもの ▶ 本講義に向く人、向かない人
 - お勧めしない人：
 - ◇ 知識を得ること(だけ)が勉強だと思っている人
 - ◇ 学んだことを、自分の行動に反映しようとは思わない人
 - ◇ 「現在の沖縄で、問題ない」と考えている人
 - ◇ より良い社会を作ることに関心のない人
 - ◇ 誰か他の人が沖縄のために働いていると思っている人
 - ◇ 人のために、社会のために貢献することに関心のない人
 - お勧めする人：
 - ◇ 沖縄社会を良く変えたいと思っている人
 - ◇ 沖縄社会を良く変えることに、リアルに貢献したいと思っている人
 - ◇ 沖縄社会を良く変えるために、根源的な問題を理解したいと思っている人
 - ◇ 学ぶことは行動することだ、と考えている人

【琉球新報 2012年9月28日】 観光客誘致にエステ割引 OCVBが1人4千円分

沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)は10月から県外の女性客を対象に、観光客誘致キャンペーンを実施する。12月14日まで那覇空港などの各観光案内所で、単独やグループで来県する女性客に1人1枚(4千円相当)のエステ・スパ割引体験クーポン券を配布する。1万2500人分を配る予定。なくなり次第終了する。

体験は県エステティック・スパ共同組合や地域観光協会と連携する52サロンで利用できる。8千円以上の体験メニューを対象に101メニューを提供。OCVBは同事業に予算5千万円を計上。女性客の旅程を充実させ、観光消費単価の向上を狙う。(4,000円×12,500人=5,000万円)

【琉球新報 2012年9月27日】 海外からの修学旅行 1人15万円、県が補助

海外から沖縄への修学旅行を誘致するため、県は2012年度事業として新たに「エデュケーショナル・ツーリズム推進事業」を実施する。県内と外国の学校関係者ら約90人の交流を想定しており、滞在費用などを補助し、交流を促進させる。

「エデュケーショナル・ツーリズム推進事業」の総事業費は2千万円で、1人当たり経費の4分の3(上限15万円)を補助する。10月に県教育委員会などを通して、交流対象となる県内3校、海外3校を募集する予定。

26日に開かれた県議会9月定例会代表質問で仲田弘毅氏(自民)の質問に、平田大一県文化観光スポーツ部長が答弁した。

仲田氏は11年度県への修学旅行は過去最高となったが、東日本大震災の復興が進んでいることや東京スカイツリーなど観光施設の開業で関東地方への観光が急速に伸びているとし、県の修学旅行誘致の取り組みについて聞いた。

平田部長は「県は沖縄観光コンベンションビューローなどと連携し、県外修学旅行説明会の開催や新たな体験メニューの開発、支援などの取り組みを強化したい」と述べ、新たに県内と外国の学校関係者の交流促進の取り組みを説明した。さらに、「今後、海外からの誘致も視野に入れて積極的な取り組みを展開したい」と話した。

- ・ 県庁企画部：「不景気になると補助金頼みの観光業界にうんざりしている」
- ・ 泡コンプロジェクト
 - 5000人の参加が見込まれるイベント ▶ 女性3500円、男性5500円、原価3500円 ▶ 助成金1000万円
- ・ 心の自立、経済の自立
 - 自立には、心の(精神的な)自立と、経済の自立が存在する ▶ 持続性のある経済的自立は、心の自立があって初めて成り立つもの
 - 経済的な自立のみを優先すると、精神的な自立心が崩れる ▶ 人間力を超えたお金(補助金・宝くじ・目的のないお金)を受け取れば、地域も、事業も、人も、心の自立心を失う
 - 逆に経済的に自立していなくても、心の自立に向かうことは誰にでも可能
 - ◇ 学生にとって最も重要なことは、現在経済的に依存しているかどうかではなく(それは多くの場合不可能だ)、現在精神的に依存しているかどうか ▶ 学生のうちは経済的に自立してはいないかも知れない、しかし、精神的に自立している学生がどれだけいるだろう？ ▶ 沖縄問題もまったく同じ構造
 - ◇ 精神的に自立しなければ、経済的に自立することはほぼ不可能である ▶ 「政治家への要求」の話、泡コンの話、県庁企画部の話
 - ◇ あなたの「本気」は何ですか？
- ・ 沖縄社会と自立
 - 過去40年間、沖縄社会に無尽蔵とも言える有形無形の補助金を注いできた沖縄振興策の最大の問題点は、沖縄の自立を「経済的な自立」のみとして定義したことにある
 - 沖縄が真の意味で自立するために、「心の自立」を果たすことが絶対に欠かすことができない ▶ ところが、この点において、政治・行政は無力であるだけでなく、少なくとも現状においては、その逆の効果しか生み出すことができない ▶ 我々が既存の社会運営システム(政治家や行政)に頼っている以上、心の自立は永遠にやってくることはない
- ・ 就職難？
 - 就職すべき価値のある企業が、沖縄には存在するのか？ ▶ 沖縄社会の最大の問題の一つは、企業が(特に若手の)教育に関心がないこと ▶ 相手のことを本当に思って、厳しく叱れない、指摘できない ▶ 迎合と優しさは違う
 - ◇ 若手の離職率の高さは、沖縄社会・経済の重大問題
 - ◇ 就職後3年以内の離職率45%(全国平均31%)
 - ◇ 大卒就職率48%(全国平均61%)
 - ◇ 有効求人倍率31%(100の求職者に対して、31の仕事しかない) ▶ 企業は、人を大事にしなくても、いつでも、大量に、安価に雇用できる ▶ 人ならすぐに雇えるし、どうせすぐ辞めてしまうのなら、教育にお金はかけられない ▶ 嫌な思いをしてまで、言いにくいこと指導してまで熱心に育てる気になれない ▶ 教育力低下のスパイラル
 - ◇ 最大の原因は、「それでもやっつけていけるから」 ▶ 「それでもやっつけていける」のは、補助金があるから

- ・ 県民にたかるフリーライダー(独占)企業
 - JTA、沖電、銀行、オリオンビール・・・ ▶ なぜ離島路線はこれほど高額？(スカイマークの参入で宮古島便1.5万円から4000円に) 電気料金は日本一？ 琉銀・沖銀の貸出金利は日本一？ 酒税減免分の利益しか生み出せていないビール・泡盛業界？ 沖縄の優良(独占)企業は、本当に地域のための存在と言えるのか？地域にたかっていないだろうか？
 - ◇ 沖電社員は「何もしない」？ ▶ 福島原発の東電、台風復旧の沖電・・・協力企業が大半の仕事を担当し、電力社員は仕事を人に振るだけの役割 ▶ 沖縄県庁も同様
 - ◇ オリオンビール復刻版 ▶ まずくて飲めたものではない ▶ アサヒビールに「買収」されて、ようやくまともなビールになった ▶ なぜ？

- ・ 自立した仕事は99%と1%が同じウェイトである ▶ 採算をとるための最後の一步は、それまでの99歩の努力に等しい
 - ドクターズ・ローン ▶ 自分のことである筈なのに、他人任せ ▶ ツケは自分と社会が払う ▶ 8千万円の無担保無保証人融資 ▶ 建設費などで推定1~2千万円「抜かれ」ているケース:
 - ◇ 銀行の資金(社会資本)が非効率に使われる
 - ◇ 患者の「薬漬け」
 - ◇ 自分の収益が苦しく、看護師、事務職などの報酬が減額される
 - ◇ それでも成り立つのは、国(税金)が支えているから ▶ 国家の財政破綻へ？
 - ダイワハウスのサイオンスクエア(醜いタワーパーキング) ▶ この原因は？ すべて沖縄の問題 ▶ 「事業らしきもの(99%)」しかできない事業家、それを助長する県政
 - ◇ 美しいもので採算をとる事業力が欠如している
 - ◇ そもそも美しいものを作る力がない
 - ◇ お金がもらえれば景観は気にしないという気持ち
 - 最後の1%を行く企業が、沖縄に生まれるか？